

スポーツ都市宣言の制定を！



中山 富夫 議員

本市には、各種競技で世界大会等の優勝者や上位入賞者が多数いることを踏まえ、「スポーツ都市宣言」を制定すべきと考えるがどうか。

教育次長 本市では「市民ひとり1スポーツ」の実現や生涯スポーツの推進のため、スポーツ・レクリエーション活動の推進、指導者の育成、施設の整備、スポーツ活動の支援、連携に取り組んでいる。各種大会における最近3年間の本市関係者の成績は、世界大会等で優勝が1名と2団体、3位が1名、全国大会での優勝者8名など、上位入賞者を多数輩出している。今後、足利市スポーツ推進審議会を初め関係者等の意見を聞きながら、スポーツ都市宣言について研究していきたい。



【柔道】太田 彪雅 選手

【ドッジボール】春山 瑠梨花 選手

【野球】速水 伯樹 選手

▲世界大会等で活躍した選手たち

問

サッカー専用グラウンドとクラブハウスの建設について、足利市サッカー協会から平成24年に要望書が提出されているが、その後の状況はどのようになっているのか。

市長

サッカー専用グラウンドは渡良瀬運動場や本町緑地など、河川敷を中心に現在整備されている。利用についての需要が近年高まっており、スポーツ振興の観点からも新たなサッカーグラウンド施設の整備を引き続き検討していきたい。



▲サッカーグラウンド（本町緑地）

問

本市の国民健康保険財政調整基金は、一定の積立額が確保されている。今後も医療費の適正化や抑制、収納率の向上に取り組み、国民健康保険税の引き下げを検討するべきではないか。

市長

本市の国民健康保険事業の運営状況については、平成25年度決算において8億3千800万円の剰余金があり、その内3億円を基金へ積み立てできた。また、加入者1人あたりの医療費は県平均より高い状

況で推移しているが、平成24年度の税額は県平均よりも低く、14市中4番目に低い額となっている。このような状況の中、約22億円の基金を確保しているが、これはインフレエンザの大流行に伴う保険給付費の増大や後期高齢者支援金などの財源不足に対応するためのものである。保険財政を健全に維持するため、一定額の基金を確保する必要があるが、財政が健全に運営されていることから、平成26年4月の消費税率引き上げに合わせ、低所得者の保険税負担を軽減するため、税率の引き下げを行った。引き続き平成27年度においても税率の引き下げについて、国民健康保険運営協議会へ諮問したいと考えている。

本市の将来都市像を期待できるものに！



中島 由美子 議員

問

人口減少に歯止めがかからない中、第7次総合計画の想定人口については、市の人口減少対策プロジェクトチームの分析結果を踏まえるというのだが、今後どのような考えで進めていくのか。

政策推進部長

平成26年6月にプロジェクトチームを設置し、人口推移の分析などを行っている。次期総合計画では、産業力の強化や歴史

尾関 栄子 議員

- 地域経済の活性化について
- ・ 中小業者支援
- 社会保障の充実について
- ・ 安心して受けられる皆保険制度を目指して
- ・ 介護サービスが安心して受けられるために
- 子どもの発達支援について
- ・ 屋内子ども遊び場設置運営事業
- 子どもの全面発達保障について
- ・ 小学生の放課後支援
- 議案第71号 平成26年度足利市一般会計補正予算(第6号)について

金子 裕美 議員

- 高齢者福祉について
- ・ 介護保険新制度
- ・ ゴールドプラン21
- ・ 地域包括支援センター
- ・ 地域包括ケアシステムの構築と地域との連携
- 魅力ある公園整備について
- ・ 公園の再整備



や文化を生かした施策、子育て支援シテイプロモーション活動など人口減少を抑制していくとともに、将来を見据えた足利ならではの元氣と活力のあるまちづくりを進めていきたい。



▲足利市の人口推移

問 国の社会保障制度の改正に伴い、医療介護確保総合推進法が制定された。これにより、要支援者に対する予防給付の一部が総合事業として市の裁量で取り進むことになるが、その内容を聞きたい。

福祉部長 総合事業は市町村が中心となり、要支援者等に対する効果的かつ効率的な支援を目指すもので、予防給付のうち訪問介護・通所介護が総合事業へ移行となる。多様な主体を活用し、地域の実情に応じた支援を行うもので、平成29年4月までに全ての市町村で実施される。本市においては平成27年度からボランティア等の受け皿の整備を行い、準備を進めていきたいと考えている。

問 和光市では認知症の高齢者が住み慣れた土地で暮らし続けられるように「認知症ケアパス」を作

成し、基盤整備や認知症の人への適切なマネジメントが実施できる環境づくりを図っている。認知症にはいろいろな症状があり、問題行動に際して対応する必要があることから、一人の高齢者を認知症初期集中支援チームで支える環境が整備されている。本市でもこのようなシステムを取り入れるべきではないか。

福祉部長 本市の認知症対策については、認知症サポーター養成講座や徘徊高齢者等位置検索システム事業など各種事業を展開している。また、認知症施策を推進するため、認知症地域支援推進員を平成26年度2名に増員し、地域包括支援センターとともに支援に取り組み、認知症の早期発見に努めている。認知症ケアパスの作成や認知症初期集中支援チームの設置については、厚生労働省が平成24年に公表した「認知症施策推進5カ年計画」の中に位置づけられており、国の動向やモデル事業の実施状況、和光市や他市の取り組み状況等を踏まえ、検討したい。

和光市では認知症の高齢者が住み慣れた土地で暮らし続けられるように「認知症ケアパス」を作



▲認知症サポーター養成講座の様子

22億8千万円の基金を使って
高すぎる国保税の引き下げを！



尾関 栄子
議員

問 国民健康保険税が滞納となる前に、納期限の延長や徴収猶予について早めの相談を周知し、差押えをやめる努力が必要ではないか。また、所得に関係ない均等割、平等割の引き下げを行うべきではないか。



総務部長 納期限の延長は条例で、徴収猶予は地方税法の規定に基づき適用要件が限定されているため、今後その趣旨に基づいて適切に対応していききたい。国民健康保険税の引き下げについては、本市は平成24年度の一人あたりの課税額が県平均を大きく下回り、県内14市中で4番目に低い数値となっている。また、税率は平成26年度に引き下げを行い、さらなる国保加入者の負担軽減を考慮し、平成27年度も引き下げに向けて、国民健康保険運営協議会へ諮問したいと考えている。

市議会を傍聴しませんか

3月 定例会開催予定

日 時	会議の種類
2月20日(金)10時～	議会運営委員会(招集告示)
26日(木)10時～	全員協議会
27日(金)14時～	本会議(提案説明)
3月10日(火)10時～	〃(質疑にあわせて一般質問)
11日(水)10時～	〃
12日(木)10時～	〃
16日(月)10時～	予算審査特別委員会 (議案の各委員会の付託)
17日(火)10時～	〃
18日(水)13時30分～	総務企画防災常任委員会 予算審査特別委員会第1分科会 民生環境水道常任委員会 予算審査特別委員会第2分科会
19日(木)10時～	予算審査特別委員会第3分科会 教育経済建設常任委員会 予算審査特別委員会第3分科会
20日(金)10時～	議会運営委員会
25日(水)9時30分～	予算審査特別委員会 本会議(委員報告表決等)
10時～	
14時～	

※会議の開催日時などは変更される場合があります。
※傍聴の受付は会議開始の1時間前からとなります。本会議は、市役所本庁舎3階の傍聴受付まで、その他会議は、同じく本庁舎3階の議会事務局までお越し下さい。
※お問い合わせは議会事務局まで
(020)22204

